

半 期 報 告 書

(第25期中) 自 平成17年2月21日
至 平成17年8月20日

イオンクレジットサービス株式会社

(941181)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 営業実績	9
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年10月28日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日）
【会社名】	イオンクレジットサービス株式会社
【英訳名】	AEON CREDIT SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 美樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。	
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町1番地
【電話番号】	03 - 5281 - 2057
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 斉藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成15年 2月21日 至平成15年 8月20日	自平成16年 2月21日 至平成16年 8月20日	自平成17年 2月21日 至平成17年 8月20日	自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日	自平成16年 2月21日 至平成17年 2月20日
営業収益（百万円）	51,907	58,682	68,028	109,389	122,810
経常利益（百万円）	12,343	14,486	16,615	30,537	35,084
中間（当期）純利益（百万円）	6,544	7,578	8,568	16,179	18,683
純資産額（百万円）	93,908	108,003	125,523	101,694	117,480
総資産額（百万円）	472,857	504,990	632,466	465,719	562,094
1株当たり純資産額（円）	1,795.22	2,064.77	2,399.81	1,943.09	2,244.93
1株当たり中間（当期）純利益（円）	125.10	144.88	163.81	308.24	356.10
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	19.9	21.4	19.8	21.8	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△18,684	△31,005	△38,640	8,390	△68,668
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,688	△2,374	△3,940	△1,193	△5,822
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	17,447	34,730	43,845	△5,887	75,273
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	12,001	17,223	17,961	15,919	16,685
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（名）	2,814 [3,124]	3,116 [3,731]	3,437 [3,933]	2,814 [3,340]	3,159 [3,650]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成15年 2月21日 至平成15年 8月20日	自平成16年 2月21日 至平成16年 8月20日	自平成17年 2月21日 至平成17年 8月20日	自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日	自平成16年 2月21日 至平成17年 2月20日
営業収益 (百万円)	39,185	45,299	51,972	83,090	94,682
経常利益 (百万円)	10,632	11,988	13,472	26,141	29,249
中間 (当期) 純利益 (百万円)	6,109	6,881	7,806	14,870	16,904
資本金 (百万円)	15,466	15,466	15,466	15,466	15,466
発行済株式総数 (株)	52,322,336	52,322,336	52,322,336	52,322,336	52,322,336
純資産額 (百万円)	84,413	97,758	113,117	92,261	106,328
総資産額 (百万円)	386,238	411,618	506,537	380,463	458,797
1株当たり純資産額 (円)	1,613.70	1,868.92	2,162.63	1,762.92	2,031.89
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	116.78	131.56	149.24	283.39	322.25
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	25.00	30.00	35.00	60.00	70.00
自己資本比率 (%)	21.9	23.7	22.3	24.2	23.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	735 [1,773]	757 [2,077]	812 [2,674]	716 [1,801]	751 [2,319]

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第23期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 平成15年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月20日現在

地域別セグメントの名称	従業員数（人）
国内	874 (2,782)
在外	2,563 (1,151)
合計	3,437 (3,933)

- (注) 1. 従業員数は、金融サービス事業が90%以上を占めているため、地域別に記載しております。
2. 在外に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳（中国）
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当中間連結会計期間平均人員を（ ）外数で記載しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比し、278人増加しましたのは、業容の拡大による大幅な新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月20日現在

従業員数（人）	812 (2,674)
---------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当中間会計期間平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

組合の活動については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、公共料金分野でのカード決済推進やポイント制度の拡充など、カード稼働率の向上に取り組むとともに、新規提携カードの発行や、提携先店舗やインターネットでの会員募集強化に継続して取り組みました。

国内外の連結子会社におきましては、国内で展開する保険代理店事業、サービサー事業、小口ローン事業の各分野において事業領域の拡大に取り組むとともに、香港、タイにおいて新たな提携カード発行や新規事業の推進を行うなど、順調に業容を拡大いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、取扱高1兆333億9百万円（前年同期比15.3%増）、営業収益680億28百万円（同15.9%増）、営業利益165億68百万円（同15.1%増）、経常利益166億15百万円（同14.7%増）、中間純利益85億68百万円（同13.1%増）と会社設立以来の最高益を更新し、増収増益を継続することができました。

また、当中間会計期間の単独業績は、取扱高9,218億34百万円（前年同期比14.2%増）、営業収益519億72百万円（同14.7%増）、営業利益129億60百万円（同12.5%増）、経常利益134億72百万円（同12.4%増）、中間純利益78億6百万円（同13.4%増）となり、連結業績同様、増収増益を継続することができました。

次にセグメントの業績につきましては、当社及び連結子会社の事業の種類は、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等の「金融サービス事業」が90%を占めておりますので、所在地別セグメントの業績を以下に記載いたします。

①国内事業

(イオンクレジットサービス㈱の概況)

<お客さま満足向上に向けた取り組み>

- ・当中間会計期間は、前期の「ときめきポイント5倍デー」に続き、カードご入会時にときめきポイント100ポイントを進呈する「ご入会ポイント」を開始し、ポイント制度の拡充に継続して取り組みました。
- ・また、公共料金等のカード決済ご登録に応じた「登録ポイント」キャンペーンや、東京電力㈱との加盟店契約により、毎月のお支払いが発生する決済の拡大を図るとともに、交通料金、医療機関等、今後カード決済市場として成長が見込まれる分野への取り組みを強化いたしました。
- ・これらの結果、稼働会員数は前期末より25万人増の742万人となるとともに、カードショッピング取扱高は6,000億12百万円（前年同期比19.8%増）と業界平均を大幅に上回る伸びを継続することができました。

	平成16年8月20日現在	平成17年2月20日現在	平成17年8月20日現在
稼働会員数	678万人	717万人	742万人
カードショッピング取扱高	5,008億18百万円 (前年同期比20.6%増)	1兆754億73百万円 (前期比20.0%増)	6,000億12百万円 (前年同期比19.8%増)

- ・また、お客さまサービスの更なる向上に向け、クレジット業界で初めてとなる「自動音声応答システム」の開発に着手し、コンピューターとオペレーターが協働してお客さま対応を行う体制づくりに取り組みました。

<カード会員数拡大及びカード発行プロセスの刷新>

- ・当中間会計期間は、提携先店舗、インターネットでの会員募集強化に加え、カルフルを展開するイオンマルシェ(株)との提携による「イオンカルフルカード」を発行し、イオンカードとの特典相互開放を開始いたしました。また、阪神有料道路サービス協会との提携によるE T C一体型の「THRU WAY (スルーウェイ) カード」を発行し、サービスエリアでの会員募集など、新たな切り口で会員拡大に取り組みました。
- ・さらに、自動審査率向上やカード発行期間を更に短縮化させるため、キャッシュカードで口座設定が可能なINFOX端末を1,000台体制にするとともに、提携金融機関を業界最多の43機関に拡大させ、カード発行プロセスの刷新を推進いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当中間会計期間末の有効会員数は1,328万人となりました。

	平成16年8月20日現在	平成17年2月20日現在	平成17年8月20日現在
有効会員数	1,247万人 (前年同期比 7.1%増)	1,290万人 (前期比 6.6%増)	1,328万人 (前年同期比 6.5%増)

<経営体質の強化>

- ・将来の金利上昇リスクに対応するため、7年物の無担保普通社債200億円の発行や、金融機関からの長期固定借入の実施により、安定的な資金の確保に取り組むとともに、カードショッピング1回払い債権の流動化など、資金調達が多様化に継続して取り組み、「長期固定借入比率は77%」、「直接調達比率は36%」に高めております。
- ・また、無担保債権の管理・回収を行うプライマリーサービシング業務において、日本最高位となる「A B P S 2+」の格付けをフィッチ・レーティングスより取得いたしました。
- ・災害等発生時に、その影響を最小限に抑えて事業活動を継続させるため、ディザスタ・リカバリー（災害対策）への取り組みを強化いたしました。当中間会計期間は、クレジット業界初となる基幹システム、オーソリシステムの常時2センター稼働の実現に向け、開発に着手するとともに、入会審査、債権管理、お客さま対応業務を行う事務集中センターの全国3極体制を完成することができました。

(国内子会社の概況)

<エヌ・シー・エス興産(株)> (保険代理店事業)

- ・当中間会計期間は、カードご利用明細書やダイレクトメール、インターネット上の「保険マーケット」を活用した無店舗販売を強化するとともに、新たにテレマーケティングによる保険販売を開始いたしました。
- ・業界内での競争が一段と激化する中、営業収益は5億39百万円（前年同期比2.2%増）と前年を上回る実績となりました。

<エー・シー・エス債権管理回収(株)> (サービサー事業)

- ・当中間会計期間は、小口債権の回収業務の受託先企業を順調に拡大するとともに、新たに日本学生支援機構より正常債権の回収業務を受託するなど、プライマリーサービサー分野への展開を開始いたしました。
- ・さらに、社会保険庁が実施する「市場化テスト」へ入札し、「国民年金保険料収納事業」を落札することができ、新たな事業分野を開拓することができました。
- ・これらの取り組みにより、営業収益は5億72百万円（前年同期比29.1%増）と順調に拡大することができました。

以上の取り組みにより、国内事業における営業収益は527億38百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益134億63百万円（同12.8%増）と増収増益を達成いたしました。

②在外事業

<香港での事業>

- ・イオンクレジットサービス(アジア) (AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.)におきましては、新たに大手企業グループ・長江グループの個人向け投資会社との提携による「AMTDカード」や、大手飲食チェーンとの提携カードの発行に取り組み、カード会員数は82万人となりました。
- ・さらに、中国のカード決済ネットワーク「中国銀聯(チャイナユニオンペイ)」との提携により、広州地区6万店の加盟店でカード利用が可能になりました。
- ・これらの取り組みにより、営業収益は4億39百万香港ドル(前年同期比8.3%増)に拡大いたしました。

<タイでの事業>

- ・イオンタナシンサップ(タイランド) (AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.)におきましては、家電展示即売会でのカード会員募集に取り組みとともに、携帯電話販売会社や飲食チェーンの特典を共有化した「マックスカード」や、タイ国内のスポーツ施設やレストラン等で優待が受けられる「イオンクラブタイランドカード」などの新規提携カードの発行を開始いたしました。
- ・保険代理店事業を展開するエー・シー・エス・インシュランスブローカー(タイランド) (ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.)におきましては、契約保険会社数を拡大するとともに、個人傷害保険のクレジットカード決済拡大に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、営業収益は29億85百万バーツ(前年同期比32.4%増)と順調に拡大することができました。

<マレーシアでの事業>

- ・イオンクレジットサービス(マレーシア) (AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD.)におきましては、加盟店との共同プロモーションによるハイヤーパーチェスの推進や、大手銀行との提携ローン開発などに取り組んだ結果、取扱高は前年同期比40.1%増と大幅に拡大いたしました。
- ・また、同国ノンバンクとして初めて、単独でのクレジットカード事業許可を正式に取得するとともに、営業拠点や優待加盟店の拡大に取り組み、カード事業の基盤を構築してまいりました。
- ・これらの取り組みにより、営業収益は35百万リンギット(前年同期比60.5%増)と、カード発行に向けて弾みをつけることができました。

<台湾での事業>

- ・クレジットカード事業を展開しておりますイオンクレジットカード(台湾) (AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.)におきましては新たに2種類の提携カードを加え、合計16種類のカードをラインナップし、各提携先店舗で会員募集を強化した結果、カード会員数は7.5万人となりました。
- ・ハイヤーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス(台湾) (AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.)は、加盟店ネットワークの拡大と共同企画推進に積極的に取り組みました。

<その他のアジア各国での事業>

- ・中国・深圳にて事業展開しておりますイオンインフォメーションサービス(深圳) (AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.)では、クレジットビジネスの基幹業務となるコールセンター、債権回収、審査の各種代行業務の強化に取り組むとともに、前期に開設した広州支店を中心に、中国本土でのクレジットビジネス開始に向けた調査活動を進めております。
- ・また、インドネシアのジャカルタに続き、アジアでの更なる事業拡大のため ベトナム、フィリピンにおいて駐在員事務所の開設準備を進めております。

以上の取り組みにより、在外事業における営業収益は152億90百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益31億5百万円(同26.1%増)と増収増益を達成いたしました。

③環境保全・社会貢献活動

環境保全活動といたしましては、チャリティ機能付カードや「ときめきポイント」による寄附活動を通じて、全国の森林保護、自然環境保全活動を実施するとともに、従業員による地域の清掃活動、「環境ISO14001」のマネジメントシステムに基づく、紙の使用量や使用エネルギーの削減に継続して取り組んでまいりました。

社会貢献活動といたしましては、これまで寄附活動を行ってまいりました全国49ヶ所の身障者施設への従業員によるボランティア活動の実施、「ときめきポイント」を通じた日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄贈の継続に加えて、当中間会計期間は、日本ユニセフ協会を通じたスマトラ沖地震の被災者への募金活動を行うとともに、24時間テレビ「愛は地球を救う」へ賛同し、全国の事業所や募集カウンター、インターネットでの募金活動に取り組みました。

さらに、イオン1%クラブ、イオン環境財団を通じた活動では、地域のこども参加型のエコロジーミュージカル「天狗のかくれ里」や「ドイツに学ぶエコライフツアー」の開催に加えて、過去のボランティア植樹が火災にあったアンコールワットの補植、「愛・地球博」における「こども環境サミット2005」を開催いたしました。

これらの活動が評価され、社会的責任を果たす信頼性の高い企業に投資選択するための世界的指標「FTSE 4 Good Index」に選定されました。

④コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社の取締役会は、取締役11名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役4名）にて構成されており、対処すべき重要な経営課題について十分に議論、検証を行った上で、経営判断を行っております。また、取締役会を補完するものとして、経営会議、政策検討会議を開催し、経営環境の変化に対して迅速な経営判断を行える体制を整えております。

監査役は、取締役会、その他主要な会議に出席するとともに、内部監査部門と連携強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを実施し、評価、提言を行っております。

国内外子会社の管理については、当社取締役会に毎月営業報告を求めるとともに、定期的なミーティングを実施しております。

また、社長直轄のCSR統括部を置き、内部監査機能を担う「検査室」、品質ISO9001のマネジメントシステムを軸とした品質の維持・向上を推進する「品質管理室」、お客さまの声を経営に活かすべく品質の向上や業務改善を担う「お客さまサービス推進室」、各種法的リスクに対応する「法務室」、個人情報安全管理対策を専任体制で推進する「個人情報保護室」を設置し、事業活動においてお客さまに提供する商品・サービスの品質、業務の有効性・効率性、事業活動に関わる法令等の遵守について、それぞれの維持・向上に取り組むとともに、事業活動において、これらの取り組みの実効性を担保するため、「検査室」による内部監査を充実させております。

併せて、これまでに品質ISO9001、JISQ15001の要求事項を満たす「プライバシーマーク」、「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」、情報セキュリティマネジメントシステムの英国規格「BS7799」、インターネット上の個人情報の取り扱いとセキュリティの規格「TRUSTe」の認証を取得し、これらの取り組みが継続して実行されるようマネジメントサイクルを確立してまいりました。なお、保険代理店事業を展開するエヌ・シー・エス興産㈱、サービサー事業を展開するエー・シー・エス債権管理回収㈱にてプライバシーマークを取得いたしました。

個人情報の安全管理対策につきましては、社長を委員長とする「個人情報安全管理委員会」を定期的に開催し、対策の提案、評価、見直しに継続的に取り組むとともに、全国の事業所長を「個人情報安全管理者」に任命し、全従業員に教育・研修を実施し、個人情報保護に対する意識の向上と規定遵守の徹底を図るとともに、内部監査に加えて、外部監査機関による監査を定期的実施し、実効性を確認しております。

併せて、全従業員が高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動が実践できるように、業務遂行の姿勢、心構え、遵守すべき法令をまとめた「行動規範」ならびに「行動規範法令編」に基づき、全従業員の教育に取り組むとともに、通報制度「行動規範110番」を設置し、実効性を高めております。

また、クレジットカード業界で初めてCSRレポートを発行開始いたしました。社会から求められている様々な責任を再確認するとともに、当社のCSRへの取り組み状況を継続して報告してまいります。

(2) キャッシュ・フロー

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、国内外におけるクレジットカード事業における、取扱高の順調な拡大により営業債権が増加し、資金の支出は699億60百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間と比較し、10.7%増の158億78百万円と順調に拡大したため、386億40百万円の支出にとどまりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、拡大する営業活動に対応するためにCD機関連資産やシステム投資等の有形・無形固定資産の投資を実施いたしました。これにより、39億40百万円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、拡大する営業活動の資金需要に対応すべく前連結会計年度に引き続き、国内外において234億42百万円の社債発行や、404億81百万円の長期借入れによる資金の調達を実施いたしました。また、短期借入れ及びコマーシャル・ペーパーが112億9百万円純増いたしました。一方、社債の償還27億円、長期借入金260億34百万円の返済がありました。これらにより、438億45百万円の収入となりました。

これらの取り組みにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、12億76百万円増加の179億61百万円となりました。

2【営業実績】

(1) 部門別取扱高

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円) (構成比%)	金額 (百万円) (構成比%)	
総合あっせん	520,543 (58.1)	624,506 (60.4)	120.0
個品あっせん	25,282 (2.8)	27,197 (2.6)	107.6
融資	247,449 (27.6)	287,353 (27.8)	116.1
融資代行	99,002 (11.1)	90,474 (8.8)	91.4
その他	3,609 (0.4)	3,777 (0.4)	104.7
合計	895,887 (100.0)	1,033,309 (100.0)	115.3

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社グループが顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社グループが直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社グループが当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 保険代理店業務、債権回収代行業務等による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額、債権回収代行額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

(2) 部門別営業収益

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円) (構成比%)	金額 (百万円) (構成比%)	
総合あっせん収益	11,808 (20.1)	14,597 (21.5)	123.6
個品あっせん収益	2,812 (4.8)	3,894 (5.7)	138.5
融資収益	40,507 (69.0)	46,291 (68.1)	114.3
融資代行収益	1,414 (2.4)	1,244 (1.8)	88.0
償却債権回収収益	453 (0.8)	620 (0.9)	136.6
その他の収益	1,679 (2.9)	1,374 (2.0)	81.9
金融収益	5 (0.0)	6 (0.0)	106.0
合計	58,682 (100.0)	68,028 (100.0)	115.9

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

(3) 提出会社の状況

① 部門別取扱高

部門別	前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円) (構成比%)	金額 (百万円) (構成比%)	
総合あっせん	500,818 (62.1)	600,012 (65.1)	119.8
個品あっせん	139 (0.0)	116 (0.0)	83.9
融資	206,886 (25.6)	231,212 (25.1)	111.8
融資代行	99,002 (12.3)	90,474 (9.8)	91.4
その他	17 (0.0)	18 (0.0)	101.7
合計	806,864 (100.0)	921,834 (100.0)	114.2

(注) 1. 取扱高は、元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社が直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員または顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社が当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 損害保険代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の損害保険料支払額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

② 部門別営業収益

部門別	前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円) (構成比%)	金額 (百万円) (構成比%)	
総合あっせん収益	10,280 (22.7)	12,667 (24.4)	123.2
個品あっせん収益	9 (0.0)	9 (0.0)	98.5
融資収益	32,511 (71.8)	37,191 (71.6)	114.4
融資代行収益	1,419 (3.1)	1,250 (2.4)	88.1
その他の収益	1,078 (2.4)	852 (1.6)	79.0
金融収益	0 (0.0)	0 (0.0)	92.8
合計	45,299 (100.0)	51,972 (100.0)	114.7

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

③ 利用件数及び会員数

区分	前中間会計期間 (平成16年8月20日現在)	当中間会計期間 (平成17年8月20日現在)
利用件数		
総合あっせん (千件)	3,700	3,998
個品あっせん (千件)	2	1
融資 (千件)	902	1,024
会員数 (クレジットカード発行枚数) (万枚)	1,247	1,328

(注) 利用件数は平成16年8月及び平成17年8月における顧客に対する請求件数であります。

④ 融資における業種別貸出状況

業種	前中間会計期間 (平成16年8月20日現在)			当中間会計期間 (平成17年8月20日現在)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)
製造業	—	—	—	—	—	—
農業	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—
卸売・小売・飲食店	739	0.3	51	609	0.2	43
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	272,920	99.7	902,936	319,580	99.8	1,024,180
その他	—	—	—	—	—	—
合計	273,660	100.0	902,987	320,189	100.0	1,024,223

⑤ 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前中間会計期間 (平成16年8月20日現在)	当中間会計期間 (平成17年8月20日現在)
有価証券（百万円）	130	125
債権（百万円）	—	—
商品（百万円）	—	—
不動産（百万円）	3	2
その他（百万円）	739	609
計（百万円）	873	737
保証（百万円）	—	—
信用（百万円）	272, 787	319, 452
合計（百万円）	273, 660	320, 189

3【対処すべき課題】

当社の属するクレジットカード業界は、公共料金・医療・交通をはじめとする現金市場でのカード決済の浸透や、携帯電話・非接触ICカードによる小額決済市場の開拓など、ビジネスチャンスが一層広がっております。

このような環境の中で当社は、新たな特典・サービスの提供や、カード発行プロセスの刷新による質的転換を図り、クレジットカード事業の一層の拡大に取り組んでまいります。また、保険代理店事業、サービサー事業をはじめとするクレジット周辺事業の強化や、新たな金融サービスの開発に取り組み、新規事業の育成に継続して取り組んでまいります。

持続的な経済成長を続けるアジアでの事業におきましては、カード会員の拡大とクレジット周辺事業の推進に取り組むとともに、新たな国への展開を進め、事業拡大に弾みをつけてまいります。

加えて、人材育成、ブランド醸成等の経営体質強化と個人情報保護をはじめとする企業の社会的責任への対応をより一層強化してまいります。

[平成18年2月期 重点実施事項]

- ・クレジットカード事業の質的転換
- ・アジア事業の更なる強化
- ・カード会員を核とした様々な金融サービスへの挑戦
- ・経営体質の強化
- ・CSRへの取り組み強化

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

国内事業において、提出会社はシステムの更新及び見直しに伴い、ソフトウェアを520百万円除却処理しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成17年10月28日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	52,322,336	52,322,336	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	52,322,336	52,322,336	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年2月21日～ 平成17年8月20日	-	52,322,336	-	15,466	-	17,046

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	23,604	45.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,940	7.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,526	6.74
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4	882	1.69
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505103(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	779	1.49
ドレスナー・クライノート・ワッサースタイン証券会社東京支店	東京都港区六本木1丁目6-1	771	1.47
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	763	1.46
インベスターズ バンク(常任代理人スタンダードチャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130 (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	662	1.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	653	1.25
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	625	1.20
計		36,209	69.20

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,940千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,526
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505103	779
インベスターズ バンク	662
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	653

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,214,700	522,147	-
単元未満株式	普通株式 90,936	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	52,322,336	-	-
総株主の議決権	-	522,147	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イオンクレジットサー ビス(株)	東京都千代田区神田 錦町一丁目1番地	16,700	-	16,700	0.0
計	-	16,700	-	16,700	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	7,430	7,590	7,040	7,250	7,120	7,530
最低(円)	6,980	6,740	6,450	6,720	6,620	6,480

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「当該中間会計期間における月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載して
おります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき、かつ、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき、かつ、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)及び当中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		17,223		17,964		16,688	
2.割賦売掛金	1	133,380		188,952		158,008	
3.営業貸付金	1	325,987		390,956		355,041	
4.その他		24,961		34,078		29,830	
貸倒引当金		17,406		25,616		20,349	
流動資産合計		484,147	95.9	606,335	95.9	539,219	95.9
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		1,325		1,701		1,517	
減価償却累計額		744	581	918	783	824	692
(2)車両運搬具		71		136		73	
減価償却累計額		51	19	40	96	48	24
(3)器具備品		16,639		18,733		17,697	
減価償却累計額		12,172	4,467	13,892	4,841	13,010	4,686
有形固定資産合計		5,068	1.0	5,721	0.9	5,404	1.0
2.無形固定資産		3,713	0.7	5,421	0.8	4,801	0.9
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		9,074		11,368		9,341	
(2)その他		2,986		3,620		3,328	
投資その他の資産 合計		12,060	2.4	14,988	2.4	12,669	2.2
固定資産合計		20,843	4.1	26,131	4.1	22,874	4.1
資産合計		504,990	100.0	632,466	100.0	562,094	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		42,956		50,621		43,175	
2. 短期借入金		20,111		23,406		18,589	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		38,726		46,355		51,637	
4. 1年以内償還予定 の社債		2,640		-		2,750	
5. コマーシャル・ ペーパー		-		6,500		-	
6. 未払法人税等		7,574		7,940		8,831	
7. 賞与引当金		243		320		261	
8. ポイント制度引当 金		-		1,997		718	
9. その他		11,218		12,453		12,071	
流動負債合計		123,470	24.4	149,594	23.7	138,035	24.6
固定負債							
1. 社債		60,000		83,537		60,000	
2. 長期借入金		200,701		258,400		232,806	
3. 繰延税金負債		1,549		2,372		1,800	
4. その他		323		189		104	
固定負債合計		262,575	52.0	344,500	54.5	294,711	52.4
負債合計		386,046	76.4	494,094	78.2	432,746	77.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		10,940	2.2	12,848	2.0	11,867	2.1
(資本の部)							
資本金		15,466	3.1	15,466	2.4	15,466	2.8
資本剰余金		17,048	3.4	17,050	2.7	17,049	3.0
利益剰余金		73,156	14.5	89,111	14.1	82,692	14.7
その他有価証券評価 差額金		3,271	0.6	4,627	0.7	3,414	0.6
為替換算調整勘定		876	0.2	653	0.1	1,066	0.2
自己株式		62	0.0	79	0.0	76	0.0
資本合計		108,003	21.4	125,523	19.8	117,480	20.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		504,990	100.0	632,466	100.0	562,094	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 総合あっせん収益		11,808		14,597		25,559	
2. 個品あっせん収益		2,812		3,894		6,063	
3. 融資収益		40,507		46,291		83,967	
4. 融資代行収益		1,414		1,244		2,734	
5. 償却債権回収益		453		620		1,124	
6. その他の収益		1,679		1,374		3,353	
7. 金融収益							
受取利息		5		6		7	
営業収益合計		58,682	100.0	68,028	100.0	122,810	100.0
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費	1	41,369	70.5	47,845	70.3	81,790	66.6
2. 金融費用	2	2,918	5.0	3,614	5.3	6,050	4.9
営業費用合計		44,287	75.5	51,460	75.6	87,840	71.5
営業利益		14,395	24.5	16,568	24.4	34,969	28.5
営業外収益							
1. 受取配当金		69		73		87	
2. 連結調整勘定償却額		8		8		17	
3. 受取保険金		1		3		5	
4. 金利スワップ評価益		62		61		124	
5. 持分法による投資利益		3		0		8	
6. その他		151	0.3	10	0.2	258	0.2
営業外費用							
1. 為替差損		14		20		29	
2. 固定資産除却損		10		15		16	
3. 事務所撤去費用		18		54		49	
4. その他		60	0.1	109	0.2	144	0.1
経常利益		14,486	24.7	16,615	24.4	35,084	28.6

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券売却益		-	-	101	0.1	-	-
特別損失							
1.退職給付制度の改定に伴う損失	3	144		-		144	
2.ソフトウェア除却損		-		526		61	
3.投資有価証券評価損		1		-		1	
4.在外子会社の会計処理の変更に伴う損失		-		311		-	
5.その他		-	146	0.3	-	838	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益		14,339	24.4	15,878	23.3	34,866	28.4
法人税、住民税及び事業税		7,180		8,755		15,649	
法人税等調整額		1,470	5,710	9.7	2,624	6,131	9.0
少数株主利益		1,051	1.8	1,179	1.7	2,382	2.0
中間(当期)純利益		7,578	12.9	8,568	12.6	18,683	15.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			17,046		17,049		17,046
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益			1		1		2
資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,048		17,050		17,049
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			67,463		82,692		67,463
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			7,578		8,568		18,683
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,830		2,092		3,400	
2. 役員賞与		54	1,885	57	2,149	54	3,454
利益剰余金中間期末 (期末)残高			73,156		89,111		82,692

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		14,339	15,878	34,866
減価償却費		1,601	1,904	3,292
連結調整勘定償却額		8	8	17
貸倒引当金の増加額		12,281	14,842	20,381
ポイント制度引当金の増 加額			1,279	538
退職給付引当金の減少額		42		25
前払年金費用の減少(増 加)額		152	40	117
金利スワップ評価益		62	61	124
受取配当金		69	73	87
投資有価証券売却益			101	
持分法による投資利益		3	0	8
ソフトウェア除却損			526	61
在外子会社の会計処理の 変更に伴う損失			311	
社債発行費償却		64	121	64
割賦売掛金の増加額		14,850	31,170	43,850
営業貸付金の増加額		29,088	38,790	62,007
その他流動資産の増加額		3,915	1,566	4,814
買掛金の増加(減少)額		5,561	7,429	5,355
その他流動負債の増加額		2,147	68	3,460
役員賞与の支払		54	57	54
その他		16	367	63
小計		23,392	29,056	53,859
配当金の受取額		69	73	87
法人税等の支払額		7,682	9,657	14,896
営業活動によるキャッ シュ・フロー		31,005	38,640	68,668

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		-	2	2
定期預金の払出による収 入		79	2	78
有形固定資産の取得によ る支出		684	1,554	2,118
有形固定資産の売却によ る収入		2	12	3
無形固定資産の取得によ る支出		1,534	2,029	2,974
投資有価証券の取得によ る支出		-	6	28
投資有価証券の売却によ る収入		1	-	1
その他		238	363	781
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,374	3,940	5,822
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,540	4,709	3,221
コマーシャル・ペーパー の純増減額		8,000	6,500	8,000
長期借入れによる収入		57,096	40,481	113,897
長期借入金の返済による 支出		20,542	26,034	33,244
社債の発行による収入		9,935	23,442	9,935
社債の償還による支出		-	2,700	-
自己株式の増加額		5	2	18
配当金の支払額		1,830	2,092	3,400
少数株主への配当金の支 払額		381	459	674
財務活動によるキャッ シュ・フロー		34,730	43,845	75,273
現金及び現金同等物に係る 換算差額		47	11	16
現金及び現金同等物の増加 額		1,303	1,276	765
現金及び現金同等物の期首 残高		15,919	16,685	15,919
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		17,223	17,961	16,685

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 11社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 11社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>なお、ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. は、会社設立により新たに連結子会社となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社 関連会社名 ジャスベル(株) (株)イオンピスティー</p>	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち9社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち9社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. 及びACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち9社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. 及びACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. の事業年度末日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
有価証券	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。</p>	同 左	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>
デリバティブ		同 左	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法			
有形固定資産	<p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 C D (キャッシュディスペンサー) 4年</p>	同 左	同 左
無形固定資産	<p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	同 左	同 左
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p>	同 左	同 左
賞与引当金	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。</p>	同 左	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
ポイント制度引当金		提出会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、中間連結会計期間末における負担見込額に重要性がなかったため流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月にポイント繰越制度が開始されたことに伴い中間連結会計期間末残高に重要性が増してきたため、当中間連結会計期間末より「ポイント制度引当金」として区分表示しております。 なお、前中間連結会計期間末における当該金額は1,607百万円であります。	提出会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、連結会計年度末における負担見込額に重要性がなかったため流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月にポイント繰越制度が開始されたことに伴い連結会計年度末残高に重要性が増してきたため、当連結会計年度末より「ポイント制度引当金」として区分表示しております。 この変更による損益への影響はありません。
退職給付引当金	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。</p> <p>グループ各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 主な収益の計上基準</p>	<p>(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p>	<p>(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>顧客手数料 提出会社及び在外子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>消費税等の会計処理</p> <p>税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い</p>	<p>顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(八) 融資 残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度末において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>顧客手数料 提出会社は、均分法による期日到来基準に基づき計上しております。在外子会社は、主として7・8分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(八) 融資 提出会社及び子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 香港会計基準(HKAS)39号「金融商品：認識及び測定」が平成17年1月1日以降に開始する会計年度から適用されたことに伴いIAEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO., LTD.では、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。同会計基準の適用に伴い、融資開始時の取扱手数料を一括して収益計上する方法から残債方式による発生主義に基づき収益計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前中間連結会計期間と比べて営業収益及び営業利益が15百万円減少し、特別損失が311百万円増加し、税金等調整前中間純利益が327百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(八) 融資 残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における当該金額は2百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、「販売費及び一般管費」が118百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	前連結会計年度 (平成17年2月20日)																								
<p>1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>110,935</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>22,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が13,692百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が14,032百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(54,347百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	110,935	個品あっせん	22,444	合計	133,380	<p>1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>159,557</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>29,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が3,460百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が13,637百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(43,478百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	159,557	個品あっせん	29,394	合計	188,952	<p>1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>130,634</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>27,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が3,625百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が14,634百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(41,304百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC. は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのりボルピング払い債権の一部(8,131百万円)をEternal Credit Card Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.に売却しております</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	130,634	個品あっせん	27,373	合計	158,008
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	110,935																									
個品あっせん	22,444																									
合計	133,380																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	159,557																									
個品あっせん	29,394																									
合計	188,952																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	130,634																									
個品あっせん	27,373																									
合計	158,008																									

前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	前連結会計年度 (平成17年2月20日)																																				
<p>2. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td>55,224百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>8,205百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>47,019百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,436,984百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>302,785百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>3,134,198百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	55,224百万円	借入実行額	8,205百万円	差引：借入未実行残高	47,019百万円	貸出コミットメントの総額	3,436,984百万円	貸出実行額	302,785百万円	差引：貸出未実行残高	3,134,198百万円	<p>2. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td>51,653百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>51,324百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,754,816百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>351,720百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>3,403,096百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	51,653百万円	借入実行額	329百万円	差引：借入未実行残高	51,324百万円	貸出コミットメントの総額	3,754,816百万円	貸出実行額	351,720百万円	差引：貸出未実行残高	3,403,096百万円	<p>2. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td>51,369百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>3,474百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>47,894百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,679,240百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>328,676百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>3,350,564百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	51,369百万円	借入実行額	3,474百万円	差引：借入未実行残高	47,894百万円	貸出コミットメントの総額	3,679,240百万円	貸出実行額	328,676百万円	差引：貸出未実行残高	3,350,564百万円
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	55,224百万円																																					
借入実行額	8,205百万円																																					
差引：借入未実行残高	47,019百万円																																					
貸出コミットメントの総額	3,436,984百万円																																					
貸出実行額	302,785百万円																																					
差引：貸出未実行残高	3,134,198百万円																																					
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	51,653百万円																																					
借入実行額	329百万円																																					
差引：借入未実行残高	51,324百万円																																					
貸出コミットメントの総額	3,754,816百万円																																					
貸出実行額	351,720百万円																																					
差引：貸出未実行残高	3,403,096百万円																																					
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	51,369百万円																																					
借入実行額	3,474百万円																																					
差引：借入未実行残高	47,894百万円																																					
貸出コミットメントの総額	3,679,240百万円																																					
貸出実行額	328,676百万円																																					
差引：貸出未実行残高	3,350,564百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,281百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与と賞与</td><td>5,151百万円</td></tr> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>4,304百万円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>3,847百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,601百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>243百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97百万円</td></tr> </table> <p>2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>2,833百万円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p>	貸倒引当金繰入額	12,281百万円	従業員給与と賞与	5,151百万円	広告・販売促進費	4,304百万円	通信交通費	3,847百万円	減価償却費	1,601百万円	賞与引当金繰入額	243百万円	退職給付費用	97百万円	支払利息	2,833百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,842百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与と賞与</td><td>5,796百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金繰入額</td><td>1,959百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,904百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97百万円</td></tr> </table> <p>2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>3,424百万円</td></tr> </table> <p>3.</p>	貸倒引当金繰入額	14,842百万円	従業員給与と賞与	5,796百万円	ポイント制度引当金繰入額	1,959百万円	減価償却費	1,904百万円	賞与引当金繰入額	320百万円	退職給付費用	97百万円	支払利息	3,424百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20,381百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>6,241百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与と賞与</td><td>10,717百万円</td></tr> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>7,088百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,292百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金繰入額</td><td>718百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>187百万円</td></tr> </table> <p>2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>5,877百万円</td></tr> </table> <p>3.</p>	貸倒引当金繰入額	20,381百万円	貸倒損失	6,241百万円	従業員給与と賞与	10,717百万円	広告・販売促進費	7,088百万円	減価償却費	3,292百万円	ポイント制度引当金繰入額	718百万円	賞与引当金繰入額	262百万円	退職給付費用	187百万円	支払利息	5,877百万円
貸倒引当金繰入額	12,281百万円																																																	
従業員給与と賞与	5,151百万円																																																	
広告・販売促進費	4,304百万円																																																	
通信交通費	3,847百万円																																																	
減価償却費	1,601百万円																																																	
賞与引当金繰入額	243百万円																																																	
退職給付費用	97百万円																																																	
支払利息	2,833百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	14,842百万円																																																	
従業員給与と賞与	5,796百万円																																																	
ポイント制度引当金繰入額	1,959百万円																																																	
減価償却費	1,904百万円																																																	
賞与引当金繰入額	320百万円																																																	
退職給付費用	97百万円																																																	
支払利息	3,424百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	20,381百万円																																																	
貸倒損失	6,241百万円																																																	
従業員給与と賞与	10,717百万円																																																	
広告・販売促進費	7,088百万円																																																	
減価償却費	3,292百万円																																																	
ポイント制度引当金繰入額	718百万円																																																	
賞与引当金繰入額	262百万円																																																	
退職給付費用	187百万円																																																	
支払利息	5,877百万円																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 8月20日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>17,223百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>17,223百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	17,223百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	17,223百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 8月20日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>17,964百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>17,961百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	17,964百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	2百万円	現金及び現金同等物	17,961百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 2月20日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>16,688百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>16,685百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	16,688百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	2百万円	現金及び現金同等物	16,685百万円
現金及び預金	17,223百万円																			
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	-百万円																			
現金及び現金同等物	17,223百万円																			
現金及び預金	17,964百万円																			
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	2百万円																			
現金及び現金同等物	17,961百万円																			
現金及び預金	16,688百万円																			
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	2百万円																			
現金及び現金同等物	16,685百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,377</td> <td>269</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>215</td> <td>44</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,610</td> <td>317</td> <td>1,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	17	3	14	器具備品	1,377	269	1,107	無形固定資産	215	44	171	合計	1,610	317	1,293	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>118</td> <td>26</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,409</td> <td>788</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>268</td> <td>103</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,795</td> <td>918</td> <td>1,877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	118	26	91	器具備品	2,409	788	1,620	無形固定資産	268	103	165	合計	2,795	918	1,877	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>61</td> <td>11</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,351</td> <td>515</td> <td>1,835</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>267</td> <td>73</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,680</td> <td>600</td> <td>2,080</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	61	11	50	器具備品	2,351	515	1,835	無形固定資産	267	73	194	合計	2,680	600	2,080
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	17	3	14																																																											
器具備品	1,377	269	1,107																																																											
無形固定資産	215	44	171																																																											
合計	1,610	317	1,293																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	118	26	91																																																											
器具備品	2,409	788	1,620																																																											
無形固定資産	268	103	165																																																											
合計	2,795	918	1,877																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	61	11	50																																																											
器具備品	2,351	515	1,835																																																											
無形固定資産	267	73	194																																																											
合計	2,680	600	2,080																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>923百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,307百万円</td> </tr> </table>	1年内	383百万円	1年超	923百万円	合計	1,307百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,899百万円</td> </tr> </table>	1年内	669百万円	1年超	1,229百万円	合計	1,899百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,469百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,100百万円</td> </tr> </table>	1年内	630百万円	1年超	1,469百万円	合計	2,100百万円																																										
1年内	383百万円																																																													
1年超	923百万円																																																													
合計	1,307百万円																																																													
1年内	669百万円																																																													
1年超	1,229百万円																																																													
合計	1,899百万円																																																													
1年内	630百万円																																																													
1年超	1,469百万円																																																													
合計	2,100百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	168百万円	減価償却費相当額	162百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	331百万円	支払利息相当額	15百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	465百万円	減価償却費相当額	445百万円	支払利息相当額	25百万円																																										
支払リース料	168百万円																																																													
減価償却費相当額	162百万円																																																													
支払利息相当額	9百万円																																																													
支払リース料	344百万円																																																													
減価償却費相当額	331百万円																																																													
支払利息相当額	15百万円																																																													
支払リース料	465百万円																																																													
減価償却費相当額	445百万円																																																													
支払利息相当額	25百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>772百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,265百万円</td> </tr> </table>	1年内	493百万円	1年超	772百万円	合計	1,265百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,290百万円</td> </tr> </table>	1年内	719百万円	1年超	571百万円	合計	1,290百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,180百万円</td> </tr> </table>	1年内	705百万円	1年超	474百万円	合計	1,180百万円																																										
1年内	493百万円																																																													
1年超	772百万円																																																													
合計	1,265百万円																																																													
1年内	719百万円																																																													
1年超	571百万円																																																													
合計	1,290百万円																																																													
1年内	705百万円																																																													
1年超	474百万円																																																													
合計	1,180百万円																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年8月20日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,316	7,839	5,523

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成16年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,209	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年8月20日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,343	10,167	7,823

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成17年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	1,170	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年2月20日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,355	8,121	5,766

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において1百万円の減損処理を行ったため、減損処理した株式の取得原価は減損後の取得原価となっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成17年2月20日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	1,190	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引	2,246	171	171
合計		2,246	171	171

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年8月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引	1,279	48	48
合計		1,279	48	48

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成17年2月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引	1,624	109	109
合計		1,624	109	109

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	46,103	12,578	58,682	—	58,682
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	4	4	(4)	—
計	46,103	12,582	58,686	(4)	58,682
営業費用	34,170	10,121	44,292	(4)	44,287
営業利益	11,933	2,461	14,394	0	14,395

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳（中国）

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	52,738	15,290	68,028	—	68,028
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	52,738	15,290	68,028	(—)	68,028
営業費用	39,275	12,184	51,460	(—)	51,460
営業利益	13,463	3,105	16,568	—	16,568

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳（中国）

2. 会計処理の変更

(当中間連結会計期間)

収益の計上基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(7)①に記載のとおり、AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.において、収益の計上基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、在外の営業収益及び営業利益は15百万円少なく計上されております。

	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	96,023	26,787	122,810	—	122,810
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	4	4	(4)	—
計	96,023	26,791	122,815	(4)	122,810
営業費用	66,593	21,251	87,845	(4)	87,840
営業利益	29,429	5,540	34,969	—	34,969

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳 (中国)

【海外営業収益】

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
12,578	58,682	21.4

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳 (中国)

当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
15,290	68,028	22.5

(注) 1. 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳 (中国)

2. 会計処理の変更
(当中間連結会計期間)
収益の計上基準の変更
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(7)①に記載のとおり、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. において、収益の計上基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、海外営業収益は15百万円少なく計上されております。

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
26,787	122,810	21.8

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳 (中国)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1株当たり純資産額 2,064円77銭	1株当たり純資産額 2,399円81銭	1株当たり純資産額 2,244円93銭
1株当たり中間純利益 144円88銭	1株当たり中間純利益 163円81銭	1株当たり当期純利益 356円10銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,578	8,568	18,683
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	57
(うち役員賞与金)	(—)	(—)	(57)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,578	8,568	18,626
普通株式の期中平均株式数(株)	52,307,833	52,305,560	52,307,328

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
該当事項はありません。	同 左	平成17年4月11日開催の当社取締役会決議に基づき、国内無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。 1. 発行総額 20,000百万円 2. 発行価格 額面100円につき100円 3. 利率 年1.08% 4. 払込期日 平成17年5月9日 5. 償還期限 平成24年5月9日 6. 資金使途 借入金返済資金に充てられました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		13,421		13,907		12,500	
2. 割賦売掛金	1	96,769		140,680		117,145	
3. 営業貸付金	1	273,660		320,189		298,064	
4. 前渡金		1,255		-		-	
5. 前払費用		231		794		722	
6. 繰延税金資産		4,499		7,245		5,008	
7. 未収入金		6,812		6,935		6,507	
8. 未収収益		3,392		4,050		3,701	
9. その他		4,400		8,847		9,328	
貸倒引当金		13,314		20,881		16,211	
流動資産合計		391,129	95.0	481,768	95.1	436,767	95.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		739		995		865	
減価償却累計額		369	370	464	530	407	457
(2) 車両運搬具		6		1		6	
減価償却累計額		2	3	0	1	3	2
(3) 器具備品		11,626		12,406		11,888	
減価償却累計額		9,241	2,384	9,912	2,493	9,633	2,254
有形固定資産合計		2,758	0.7	3,026	0.6	2,715	0.6
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,558		3,866		3,306	
(2) 電話加入権		37		37		37	
無形固定資産合計		2,596	0.6	3,904	0.8	3,344	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,748		15,263		13,403	
(2) 長期前払費用		108		178		254	
(3) 前払年金費用		152		77		117	
(4) 差入保証金		1,956		2,081		2,032	
(5) その他		168		236		162	
投資その他の資産 合計		15,134	3.7	17,837	3.5	15,970	3.5
固定資産合計		20,489	5.0	24,768	4.9	22,030	4.8
資産合計		411,618	100.0	506,537	100.0	458,797	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		41,422		48,024		40,272	
2. 短期借入金		6,601		1,244		2,502	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		26,300		37,000		41,200	
4. コマーシャル・ ペーパー		-		6,500		-	
5. 未払金		5,409		5,835		5,960	
6. 未払費用		1,302		1,474		1,322	
7. 未払法人税等		6,373		6,637		7,809	
8. 前受収益		267		269		269	
9. 預り金		1,221		1,187		1,190	
10. 賞与引当金		156		173		167	
11. ポイント制度引当 金		-		1,997		718	
12. その他	2	278		214		227	
流動負債合計		89,331	21.7	110,559	21.8	101,641	22.1
固定負債							
1. 社債		60,000		80,000		60,000	
2. 長期借入金		163,300		200,800		189,300	
3. 繰延税金負債		1,227		2,059		1,527	
固定負債合計		224,527	54.6	282,859	55.9	250,827	54.7
負債合計		313,859	76.3	393,419	77.7	352,469	76.8
(資本の部)							
資本金		15,466	3.7	15,466	3.0	15,466	3.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		17,046		17,046		17,046	
2. その他資本剰余金		1		3		2	
資本剰余金合計		17,048	4.1	17,050	3.4	17,049	3.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,687		3,687		3,687	
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		71		49		71	
(2) 別途積立金		39,995		51,995		39,995	
3. 中間(当期)未処 分利益		18,421		20,561		26,874	
利益剰余金合計		62,175	15.1	76,294	15.0	70,628	15.4
その他有価証券評価 差額金		3,131	0.8	4,386	0.9	3,259	0.7
自己株式		62	0.0	79	0.0	76	0.0
資本合計		97,758	23.7	113,117	22.3	106,328	23.2
負債及び資本合計		411,618	100.0	506,537	100.0	458,797	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 総合あっせん収益		10,280		12,667		22,256	
2. 個品あっせん収益		9		9		19	
3. 融資収益		32,511		37,191		67,109	
4. 融資代行収益		1,419		1,250		2,745	
5. その他の収益	1	1,078		852		2,550	
6. 金融収益	2	0		0		0	
営業収益合計		45,299	100.0	51,972	100.0	94,682	100.0
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費		32,241		37,097		62,923	
2. 金融費用	3	1,538		1,913		3,176	
営業費用合計		33,780	74.6	39,011	75.1	66,100	69.8
営業利益		11,519	25.4	12,960	24.9	28,582	30.2
営業外収益	4	516	1.1	611	1.2	791	0.8
営業外費用	5	46	0.1	99	0.2	123	0.1
経常利益		11,988	26.4	13,472	25.9	29,249	30.9
特別利益	6	-	-	101	0.2	-	-
特別損失	7	146	0.3	520	1.0	216	0.2
税引前中間(当期)純利益		11,842	26.1	13,054	25.1	29,032	30.7
法人税、住民税及び事業税		6,260		7,715		13,725	
法人税等調整額		1,299	4,960	10.9	2,467	5,247	10.1
中間(当期)純利益		6,881	15.2	7,806	15.0	16,904	17.9
前期繰越利益		11,539		12,755		11,539	
中間配当額		-		-		1,569	
中間(当期)未処分利益		18,421		20,561		26,874	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ・其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同 左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>(2) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。 CD(キャッシュディスペンサー)4年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当 事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき当中間会計期間末にお いて発生していると認められ る額を計上しております。数理 計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年) による定額法により翌事業年 度から費用処理することとし ております。</p>	<p>(3) ポイント制度引当金 当社が実施するポイント制度 において、カード会員に付与 したポイントの使用により発 生する費用負担に備え、当中 間会計期間末における将来使 用見込額を計上しておりま す。 (追加情報) 従来、中間会計期間末におけ る負担見込額に重要性がな かったため「未払金」に含め て表示しておりましたが、平 成16年12月にポイント繰越制 度が開始されたことに伴い中 間会計期間末残高に重要性が 増してきたため、当中間会計 期間末より「ポイント制度引 当金」として区分表示してお ります。 なお、前中間会計期間末にお ける当該金額は1,607百万円 であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) ポイント制度引当金 当社が実施するポイント制度 において、カード会員に付与 したポイントの使用により発 生する費用負担に備え、当事 業年度末における将来使用見 込額を計上しております。 (追加情報) 従来、期末における負担見込 額に重要性がなかったため 「未払金」に含めて表示して おりましたが、平成16年12月 にポイント繰越制度が開始さ れたことに伴い期末残高に重 要性が増してきたため、当事 業年度末より「ポイント制度 引当金」として区分表示して おります。 この変更による損益への影響 額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当 事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき当事業年度末において 発生していると認められる額 を計上しております。数理計 算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)によ る定額法により翌事業年度か ら費用処理することとしてお ります。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理 しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。また、特例処理の要件 を満たす金利スワップについ ては特例処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は借入金の金利変 動リスクであり、これに対応 するヘッジ手段は金利スワッ プ及び金利オプション取引で あります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の規定に基づき、財務活 動に係る金利変動リスクを ヘッジする目的に限定してデ リバティブ取引を行っており ます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動またはキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較し、両 者の変動額を基礎にして有効 性を評価しております。ただ し、特例処理によっている金 利スワップについては、有効 性の評価を省略しておりま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>
8. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	<p>(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行 時に一括して計上して おります。 顧客手数料 残債方式による期日到 来基準に基づき計上し ております。 (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行 時に一括して計上して おります。 顧客手数料 均分法による期日到来 基準に基づき計上して おります。</p>	<p>(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左 顧客手数料 同 左 (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左 顧客手数料 同 左</p>	<p>(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左 顧客手数料 同 左 (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左 顧客手数料 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>(八) 融資 残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p> <p>(3) 税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(八) 融資 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(3) 税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い 同 左</p>	<p>(八) 融資 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、「販売費及び一般管理費」が116百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間会計期間末 (平成17年8月20日)	前事業年度末 (平成17年2月20日)																								
<p>1 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>96,580</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が9,978百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が5,958百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金の売却取引 当中間会計期間において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(54,347百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。 なお、上記の経営指導念書等のうち「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	96,580	個品あっせん	189	合計	96,769	<p>1 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>140,519</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が6,324百万円含まれております。</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当中間会計期間において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(43,478百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>2 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3 偶発債務 経営指導念書等 同 左</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	140,519	個品あっせん	160	合計	140,680	<p>1 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>116,975</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当事業年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権6,803百万円が含まれております。</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当事業年度において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(41,304百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 経営指導念書等 同 左</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	116,975	個品あっせん	169	合計	117,145
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	96,580																									
個品あっせん	189																									
合計	96,769																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	140,519																									
個品あっせん	160																									
合計	140,680																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	116,975																									
個品あっせん	169																									
合計	117,145																									

前中間会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間会計期間末 (平成17年8月20日)	前事業年度末 (平成17年2月20日)
<p>4 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び借入 コミットメントの総額 42,450百万円</p> <p>借入実行額 5,601百万円</p> <p>差引：借入未実行残高 36,848百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 3,240,044百万円</p> <p>貸出実行額 267,771百万円</p> <p>差引：貸出未実行残高 2,972,272百万円</p> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>4 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>当座貸越極度額及び借入 コミットメントの総額 41,450百万円</p> <p>借入実行額 144百万円</p> <p>差引：借入未実行残高 41,306百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>貸出コミットメントの 総額 3,512,903百万円</p> <p>貸出実行額 311,057百万円</p> <p>差引：貸出未実行残高 3,201,846百万円</p> <p>同 左</p>	<p>4 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>当座貸越極度額及び借入 コミットメントの総額 41,450百万円</p> <p>借入実行額 2,502百万円</p> <p>差引：借入未実行残高 38,947百万円</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>貸出コミットメントの 総額 3,470,044百万円</p> <p>貸出実行額 290,628百万円</p> <p>差引：貸出未実行残高 3,179,415百万円</p> <p>上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																										
1 その他の収益 その他の収益は保険代理店収入、会員誌購読料等であります。	1 その他の収益 その他の収益は償却債権回収益、会員誌購読料等であります。	1 その他の収益 同 左																																										
2 金融収益の主要項目 受取利息 0百万円	2 金融収益の主要項目 受取利息 0百万円	2 金融収益の主要項目 受取利息 0百万円																																										
3 金融費用の主要項目 支払利息 1,457百万円	3 金融費用の主要項目 支払利息 1,785百万円	3 金融費用の主要項目 支払利息 3,084百万円																																										
4 営業外収益の主要項目 受取配当金 511百万円	4 営業外収益の主要項目 受取配当金 601百万円	4 営業外収益の主要項目 受取配当金 775百万円																																										
5 営業外費用の主要項目 為替差損 8百万円	5 営業外費用の主要項目 事務所撤去費用 54百万円	5 営業外費用の主要項目 事務所撤去費用 49百万円																																										
6	6 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 101百万円	6																																										
7 特別損失の主要項目 退職給付制度の改定 144百万円 に伴う損失 なお、この退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。	7 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 520百万円	7 特別損失の主要項目 退職給付制度の改定 144百万円 に伴う損失 なお、この退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。																																										
8 減価償却実施額 有形固定資産 660百万円 無形固定資産 273百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 609百万円 無形固定資産 402百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 1,283百万円 無形固定資産 574百万円																																										
9 部門別取扱高	9 部門別取扱高	9 部門別取扱高																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>500,818</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>206,886</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>99,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806,864</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	500,818	個品あっせん	139	融資	206,886	融資代行	99,002	その他	17	合計	806,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>600,012</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>231,212</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>90,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921,834</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	600,012	個品あっせん	116	融資	231,212	融資代行	90,474	その他	18	合計	921,834	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,075,473</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>426,001</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>194,052</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,695,840</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	1,075,473	個品あっせん	275	融資	426,001	融資代行	194,052	その他	37	合計	1,695,840
部門別	金額(百万円)																																											
総合あっせん	500,818																																											
個品あっせん	139																																											
融資	206,886																																											
融資代行	99,002																																											
その他	17																																											
合計	806,864																																											
部門別	金額(百万円)																																											
総合あっせん	600,012																																											
個品あっせん	116																																											
融資	231,212																																											
融資代行	90,474																																											
その他	18																																											
合計	921,834																																											
部門別	金額(百万円)																																											
総合あっせん	1,075,473																																											
個品あっせん	275																																											
融資	426,001																																											
融資代行	194,052																																											
その他	37																																											
合計	1,695,840																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,335</td> <td>266</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144</td> <td>38</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,498</td> <td>307</td> <td>1,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>843百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,203百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	17	3	14	器具備品	1,335	266	1,069	ソフトウェア	144	38	106	合計	1,498	307	1,190	1年内	360百万円	1年超	843百万円	合計	1,203百万円	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	152百万円	支払利息相当額	9百万円	1年内	30百万円	1年超	11百万円	合計	42百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>118</td> <td>26</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,351</td> <td>771</td> <td>1,579</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>82</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,665</td> <td>881</td> <td>1,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,804百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	118	26	91	器具備品	2,351	771	1,579	ソフトウェア	195	82	113	合計	2,665	881	1,783	1年内	640百万円	1年超	1,163百万円	合計	1,804百万円	支払リース料	330百万円	減価償却費相当額	317百万円	支払利息相当額	14百万円	1年内	10百万円	1年超	0百万円	合計	11百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>61</td> <td>11</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,301</td> <td>506</td> <td>1,794</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>59</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,558</td> <td>577</td> <td>1,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,993百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>442百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	61	11	50	器具備品	2,301	506	1,794	ソフトウェア	195	59	135	合計	2,558	577	1,981	1年内	603百万円	1年超	1,390百万円	合計	1,993百万円	支払リース料	442百万円	減価償却費相当額	423百万円	支払利息相当額	24百万円	1年内	16百万円	1年超	5百万円	合計	21百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	17	3	14																																																																																																																	
器具備品	1,335	266	1,069																																																																																																																	
ソフトウェア	144	38	106																																																																																																																	
合計	1,498	307	1,190																																																																																																																	
1年内	360百万円																																																																																																																			
1年超	843百万円																																																																																																																			
合計	1,203百万円																																																																																																																			
支払リース料	159百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	152百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	9百万円																																																																																																																			
1年内	30百万円																																																																																																																			
1年超	11百万円																																																																																																																			
合計	42百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	118	26	91																																																																																																																	
器具備品	2,351	771	1,579																																																																																																																	
ソフトウェア	195	82	113																																																																																																																	
合計	2,665	881	1,783																																																																																																																	
1年内	640百万円																																																																																																																			
1年超	1,163百万円																																																																																																																			
合計	1,804百万円																																																																																																																			
支払リース料	330百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	317百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	14百万円																																																																																																																			
1年内	10百万円																																																																																																																			
1年超	0百万円																																																																																																																			
合計	11百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	61	11	50																																																																																																																	
器具備品	2,301	506	1,794																																																																																																																	
ソフトウェア	195	59	135																																																																																																																	
合計	2,558	577	1,981																																																																																																																	
1年内	603百万円																																																																																																																			
1年超	1,390百万円																																																																																																																			
合計	1,993百万円																																																																																																																			
支払リース料	442百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	423百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	24百万円																																																																																																																			
1年内	16百万円																																																																																																																			
1年超	5百万円																																																																																																																			
合計	21百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成16年8月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,365	20,975	18,609

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成17年8月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,365	24,566	22,201

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成17年2月20日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,365	24,494	22,129

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1株当たり純資産額	1,868円92銭	2,162円63銭	2,031円89銭
1株当たり中間(当期)純利益	131円56銭	149円24銭	322円25銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないた め記載していません。	同 左	同 左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,881	7,806	16,904
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	48
(うち役員賞与金)	(-)	(-)	(48)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,881	7,806	16,855
普通株式の期中平均株式数(株)	52,307,833	52,305,560	52,307,328

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
該当事項はありません。	同 左	平成17年4月11日開催の当社取締役会決議に基づき、国内無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。 1. 発行総額 20,000百万円 2. 発行価格 額面100円につき100円 3. 利率 年1.08% 4. 払込期日 平成17年5月9日 5. 償還期限 平成24年5月9日 6. 資金使途 借入金返済資金に充てられました。

(2) 【その他】

平成17年10月4日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当額の総額.....1,830,694,390円

(2) 1株当たりの金額.....35円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日...平成17年10月18日

(注) 平成17年8月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）平成17年5月13日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成17年4月19日関東財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付資料

平成17年5月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月28日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 石橋和男 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小賀坂敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成16年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月27日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月28日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 石橋和男 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小賀坂敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社の平成16年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月27日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社の平成17年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

